

米ハイイールド債は底堅い推移が想定される

- 米ハイイールド債の対米国債利回り格差は、①米国株式市場の下落に伴う投資家心理の悪化、②原油価格の急落などを背景に拡大。短期的には下落圧力がかかる可能性も。
- もっとも、米国経済の堅調さを背景にデフォルト率が低水準で推移するなど、米ハイイールド債のファンダメンタルズは良好とみられる。市場が落ち着きを取り戻せば、底堅い推移が想定される。

米ハイイールド債の対米国債利回り格差は拡大

足もと、米国社債の対米国債利回り格差が拡大しており、特に米ハイイールド債（主にBB以下の投機的格付け社債）は直近（11月30日時点）の利回り格差が4.26%と、2016年12月以来の高水準となっています。利回り格差の拡大は、米国債と比較して米ハイイールド債の利回りが上昇（債券価格は下落）していることを意味します。利回り格差拡大の要因としては、①10月以降の株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化、②原油価格の急落に伴う社債市場の信用力悪化懸念などが挙げられます。

米国株式市場はS&P500種指数が、金利上昇や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に、9月20日に付けた年初来高値の2930.75ポイントから直近では2760.17ポイントへと下落しました。こうした動きが投資家心理の悪化に繋がり、利回り格差の拡大に繋がったと考えられます。

また、NY原油先物価格は10月3日の76.4米ドルから、直近は50.9米ドルと、需給に対する懸念から急落しました。米ハイイールド債に占めるエネルギーセクターの割合は15%近くと高いことから、原油価格急落が企業の信用力悪化懸念に繋がりました。

米ハイイールド債は今後も底堅い推移を想定

もっとも、ファンダメンタルズは良好とみられます。米国経済が堅調に推移するなか、米国企業の収益や財務体質は改善基調にあり、デフォルト率は長期的にみて低水準となっています。

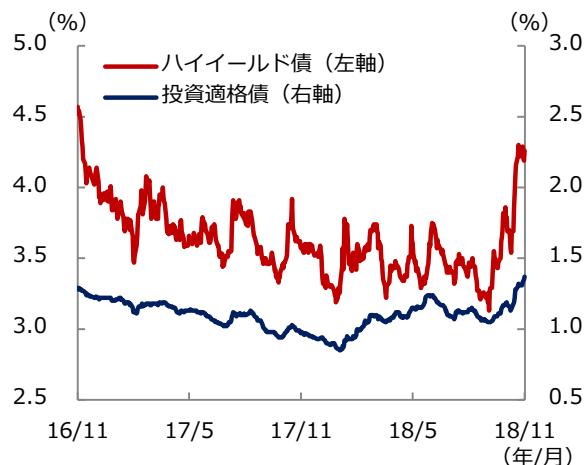
また、社債償還時には企業が資金を再度調達する必要が出てきますが、資金再調達に行き詰まった際にはデフォルト率の上昇に繋がる可能性があるため市場で注目されています。米ハイイールド債の償還額は今後数年間比較的 low水準にとどまると見込まれており需給面の懸念は小さいと考えられます。

こうしたことなどから、市場が落ち着きを取り戻せば米ハイイールド債は底堅い推移が想定されます。短期的には米中貿易摩擦や原油価格の動向などを背景に下落圧力がかかる可能性に留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

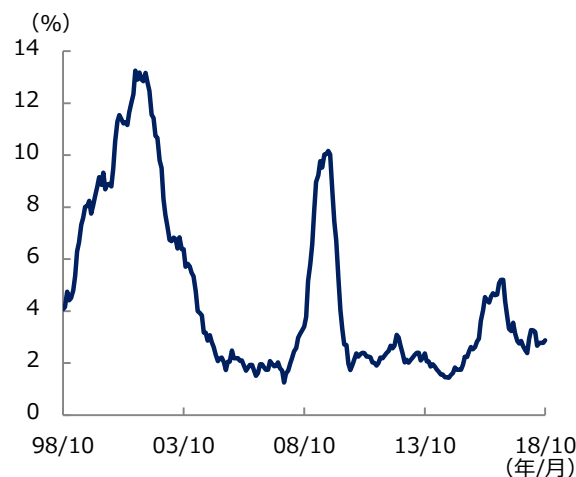
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国社債の対米国債利回り格差*



※期間：2016年11月30日～2018年11月30日（日次）
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 *対米国債利回り格差はOAS（繰り上げ償還を考慮した米国債との利回り格差）、投資適格債：ブルームバーグ・パークレイズ米国投資適格社債インデックス、ハイイールド債：ICE BofAML・US・ハイイールド・インデックス

米ハイイールド債のデフォルト率*



※期間：1998年10月～2018年10月（月次）
 出所：JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 *デフォルト率は過去12か月間に米国ハイイールド債においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- 「S&P500種指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。